

株式会社大気社

決算説明資料

2026年3月期(2025年度) 第2四半期(中間期)

2025年11月10日



目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

受注工事高は、環境システム事業において、複数の案件で受注時期が後ろ倒しとなるリスクを考慮したことにより、期初予想を下回る見込み。

完成工事高および利益については、2025年11月10日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、全ての項目で期初予想を上回る見込み。

(億円)	2026年3月期 新予想	2026年3月期 期初予想	予想比差異
	通期	通期	通期
受注工事高	3,465	3,620	-155
完成工事高	2,867	2,790	77
営業利益	190	171	19
経常利益	200	182	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	135	120	15

目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

良好な事業環境のもと、全ての項目で上期過去最高を達成

市場環境(海外)

世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移した。

市場環境(国内)

半導体関連や自動車メーカー、またデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移した。

受注工事高

1,814億円

〔前年同期比 +41.5%〕

完成工事高

1,304億円

〔前年同期比 +13.8%〕

経常利益

110億円

〔前年同期比 +55.9%〕

親会社株主に帰属する
中間純利益

74億円

〔前年同期比 +31.7%〕

大型案件の受注により受注工事高は大幅増加 増収と工事の採算性改善により上期過去最高益を達成

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
受注工事高	1,281	1,814	532
完成工事高	1,146	1,304	158
経常利益	70	110	39
経常利益率	6.2%	8.5%	2.3pt
親会社株主に帰属 する中間純利益	56	74	17
当期純利益率	4.9%	5.7%	0.8pt
EPS	86.93円	116.46円	29.53円

■ 主要拠点の為替レート

(円)	① 2025年3月期 2Q	② 2026年3月期 2Q	③ 2026年3月期 期初想定
USドル	152.33	149.00	146.00
タイバーツ	4.22	4.45	4.40
人民元	21.07	20.54	20.60
インドルピー	1.82	1.70	1.74

■ 為替影響額

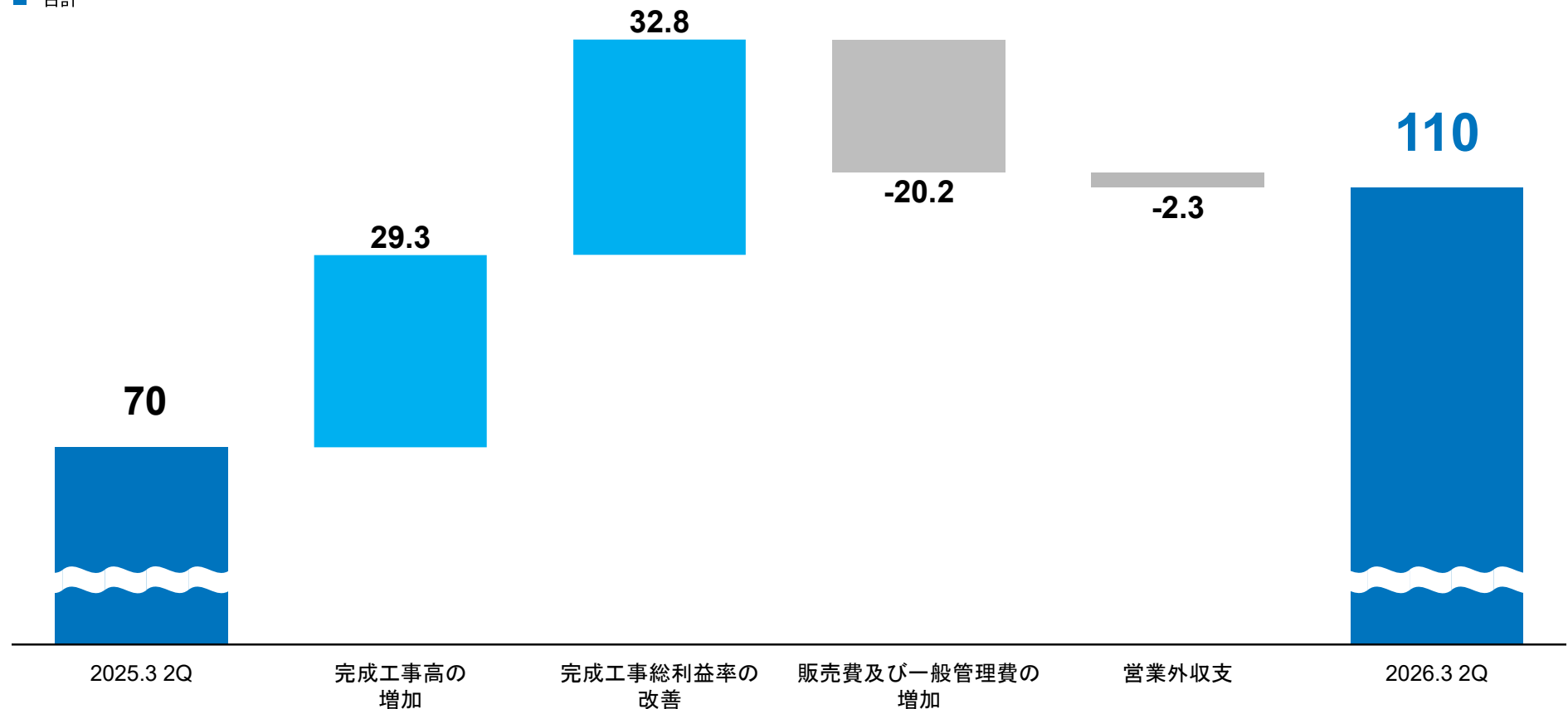
①と②の為替差による影響
完成工事高:-15億円／経常利益:-0.8億円

②と③の為替差による影響
完成工事高:-0.1億円／経常利益:0.1億円

完成工事高の増加と工事の採算性改善により前年同期比で大きく増加

■ 経常利益の主な増減要因(前年同期比)

(億円) ■ 増加
■ 減少
■ 合計



受注工事高・経常利益は過去最高を見込む

通期業績予想

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想※			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
受注工事高	1,281	1,492	2,774	1,814	1,650	3,465	3,620	-155
完成工事高	1,146	1,615	2,762	1,304	1,562	2,867	2,790	77
営業利益	62	116	179	104	85	190	171	19
経常利益	70	128	199	110	89	200	182	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	56	53	110	74	60	135	120	15
ROE			7.6%			9.0%	8.1%	1.0pt

※ 中間期決算時に修正

主要拠点の為替レート

(円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 新想定	2026年3月期 期初想定
USドル	151.47	146.00	146.00
タイバーツ	4.31	4.40	4.40
人民元	21.04	20.60	20.60
インドルピー	1.81	1.74	1.74

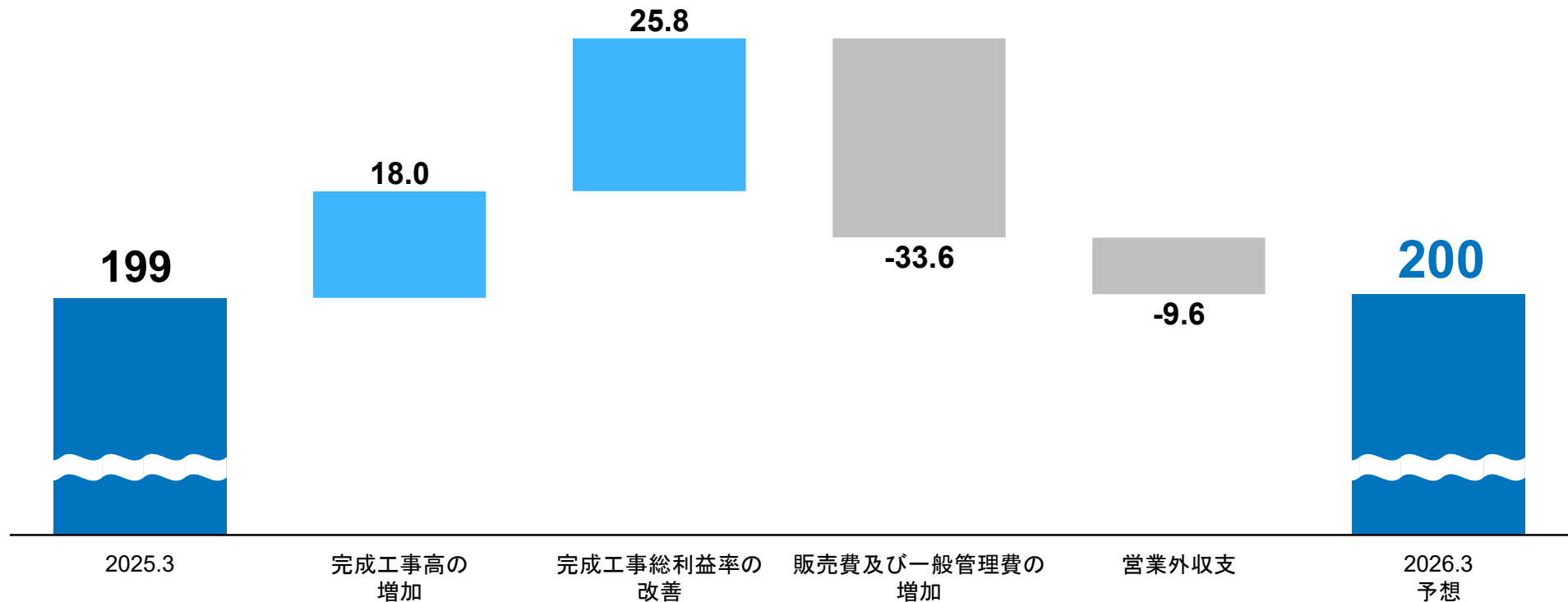
為替変動による影響額

2026年3月期業績予想において、全為替レートが1%
変動した場合の影響額
完成工事高:13億円／経常利益:0.6億円

成長投資を中心とした販管費増があるものの、採算性の改善により増益へ 利益改善と成長戦略を両立させる

■ 経常利益予想の主な増減要因(前期比)

(億円) ■ 増加
■ 減少
■ 合計



目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

環境システム事業、塗装システム事業ともに増加

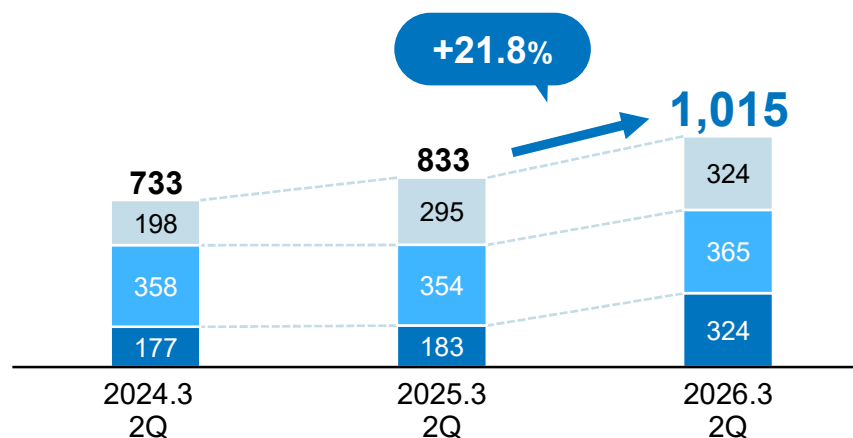
(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
受注工事高合計	1,281	1,814	532
うち国内	656	773	117
うち海外	625	1,040	414
環境システム事業	833	1,015	181
ビル空調	183	324	140
産業空調	649	690	40
塗装システム事業	448	799	350

ビル空調がけん引し、前年同期比で増加

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
環境システム事業 受注工事高	833	1,015	181
ビル空調	183	324	140
産業空調	649	690	40
うち国内	354	365	11
うち海外	295	324	29
海外比率	35.4%	32.0%	-3.5pt

■ 受注工事高 推移

(億円) ■ ビル空調
■ 産業空調(国内)
■ 産業空調(海外)

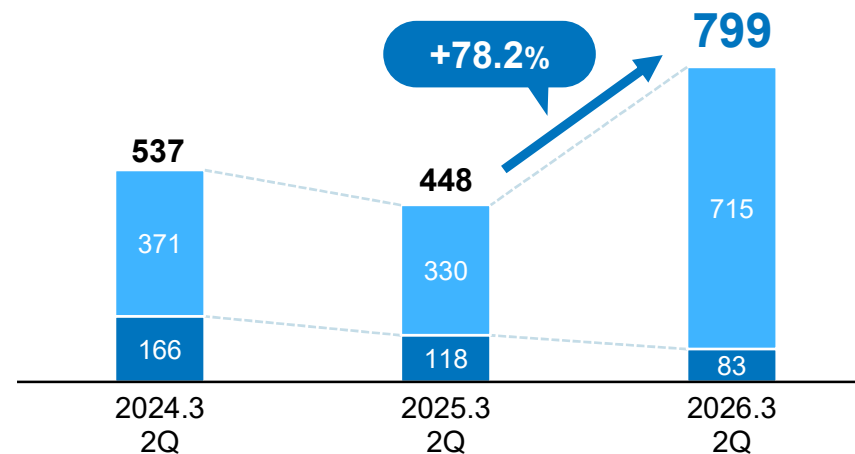


国内は減少したものの、 海外で大型案件を受注し、前年同期比で増加

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
塗装システム事業 受注工事高	448	799	350
うち国内	118	83	-34
うち海外	330	715	385
海外比率	73.7%	89.6%	15.9pt

■ 受注工事高 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)

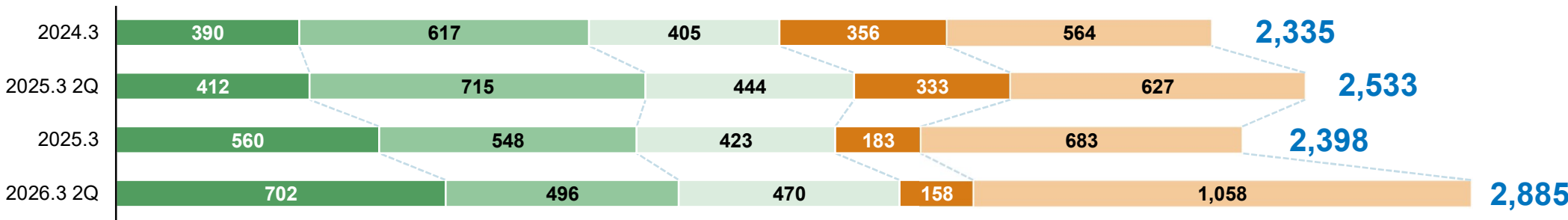


受注工事高の大幅増加により
繰越工事高も過去最高に

(億円)	2024年3月期通期 A	2025年3月期2Q B	2025年3月期通期 C	2026年3月期2Q D	増減 C－A	増減 D－B
受注工事高	2,635	1,281	2,774	1,814	138	532
完成工事高	2,935	1,146	2,762	1,304	-173	158
繰越工事高	2,335	2,533	2,398	2,885	63	352
環境システム事業	1,414	1,572	1,532	1,668	118	96
ビル空調	390	412	560	702	169	289
産業空調	1,023	1,159	972	966	-51	-193
塗装システム事業	921	961	866	1,217	-55	256

事業別繰越工事高の内訳

(億円) ■ ビル空調 ■ 産業空調(国内) ■ 産業空調(海外) ■ 塗装(国内) ■ 塗装(海外)



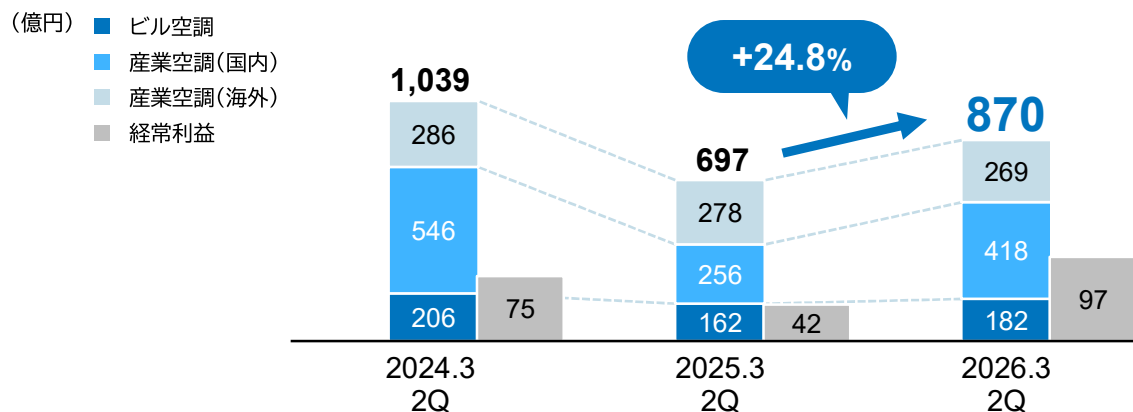
環境システム事業は増収増益、塗装システム事業は減収減益

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
完成工事高合計	1,146	1,304	158
うち国内	559	708	149
うち海外	586	595	9
環境システム事業	697	870	173
ビル空調	162	182	20
産業空調	535	687	152
塗装システム事業	448	434	-14
経常利益合計	70	110	39
経常利益率	6.2%	8.5%	2.3pt
環境システム事業	42	97	54
経常利益率	6.1%	11.2%	5.0pt
塗装システム事業	19	7	-11
経常利益率	4.3%	1.7%	-2.6pt

国内の増収と工事の採算性改善により増益

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
環境システム事業 完成工事高	697	870	173
ビル空調	162	182	20
産業空調	535	687	152
うち国内	256	418	161
うち海外	278	269	-8
海外比率	40.0%	31.0%	-9.0pt
環境システム事業 経常利益	42	97	54
経常利益率	6.1%	11.2%	5.0pt

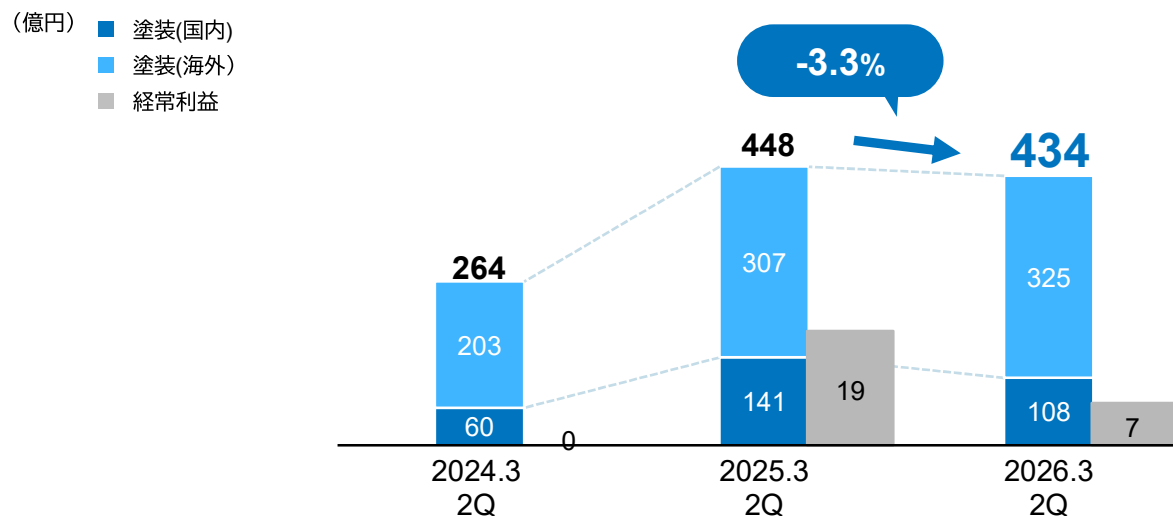
完成工事高・経常利益 推移



海外は増収だったものの、国内は減収となり、減益

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
塗装システム事業 完成工事高	448	434	-14
うち国内	141	108	-32
うち海外	307	325	18
海外比率	68.6%	75.1%	6.5pt
塗装システム事業 経常利益	19	7	-11
経常利益率	4.3%	1.7%	-2.6pt

完成工事高・経常利益 推移



環境システム事業、塗装システム事業ともに前期比増加を見込む

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
受注工事高合計	1,281	1,492	2,774	1,814	1,650	3,465	3,620	-155
うち国内	656	716	1,372	773	900	1,674	1,829	-155
うち海外	625	775	1,401	1,040	750	1,791	1,791	-
環境システム事業	833	958	1,791	1,015	1,184	2,200	2,355	-155
ビル空調	183	354	537	324	290	615	585	30
産業空調	649	604	1,254	690	894	1,585	1,770	-185
塗装システム事業	448	533	982	799	465	1,265	1,265	-

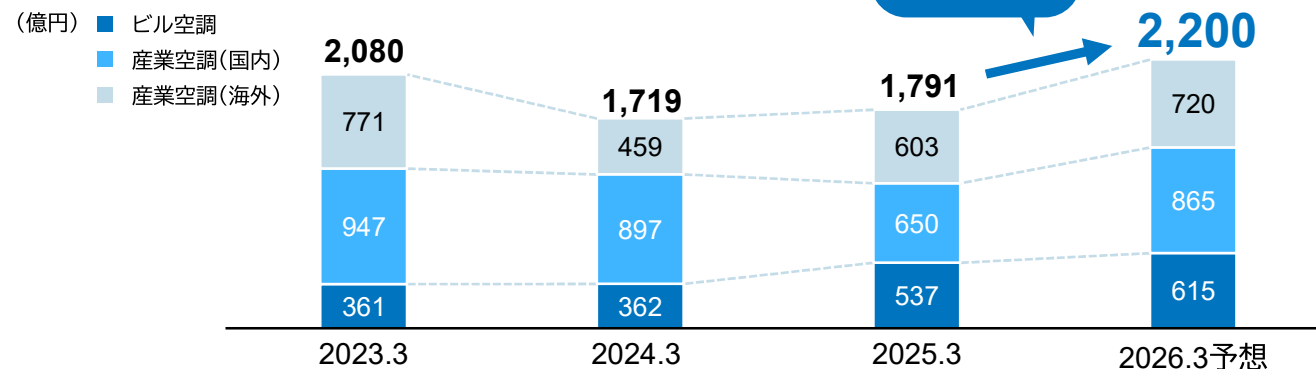
※ 中間期決算時に修正

受注工事高は期初予想を下回るものの、 過去最高となる見込み

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想 通期	予想比 差異 通期
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期*		
環境システム事業 受注工事高	833	958	1,791	1,015	1,184	2,200	2,355	-155
ビル空調	183	354	537	324	290	615	585	30
産業空調	649	604	1,254	690	894	1,585	1,770	-185
うち国内	354	296	650	365	499	865	1,050	-185
うち海外	295	308	603	324	395	720	720	-
海外比率	35.4%	32.2%	33.7%	32.0%	33.4%	32.7%	30.6%	2.2pt

※ 中間期決算時に修正

受注工事高 推移

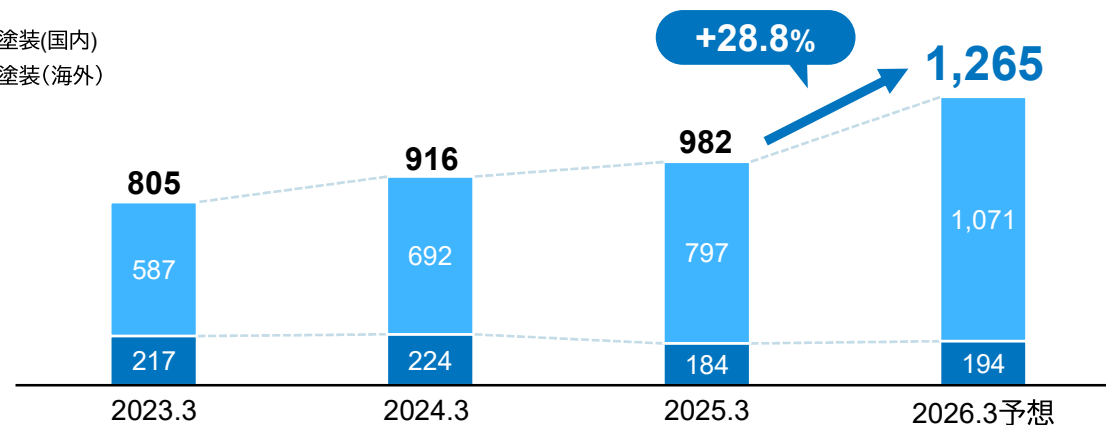


期初予想通り過去最高の受注工事高を見込む

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想 通期	予想比 差異 通期
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期*		
塗装システム事業 受注工事高	448	533	982	799	465	1,265	1,265	-
うち国内	118	66	184	83	110	194	194	-
うち海外	330	467	797	715	355	1,071	1,071	-
海外比率	73.7%	87.5%	81.2%	89.6%	76.2%	84.7%	84.7%	-

■ 受注工事高 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)



環境システム事業は増収増益、塗装システム事業は減収減益を見込む

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
完成工事高合計	1,146	1,615	2,762	1,304	1,562	2,867	2,790	77
うち国内	559	886	1,445	708	727	1,436	1,393	43
うち海外	586	729	1,316	595	835	1,431	1,397	34
環境システム事業	697	996	1,694	870	999	1,870	1,870	-
ビル空調	162	206	368	182	271	454	420	34
産業空調	535	790	1,325	687	728	1,416	1,450	-34
塗装システム事業	448	619	1,067	434	562	997	920	77
経常利益合計	70	128	199	110	89	200	182	18
経常利益率	6.2%	8.0%	7.2%	8.5%	5.7%	7.0%	6.5%	0.5pt
環境システム事業	42	110	152	97	72	170	153	17
経常利益率	6.1%	11.0%	9.0%	11.2%	7.3%	9.1%	8.2%	0.9pt
塗装システム事業	19	23	42	7	22	30	30	-
経常利益率	4.3%	3.7%	4.0%	1.7%	4.0%	3.0%	3.3%	-0.3pt

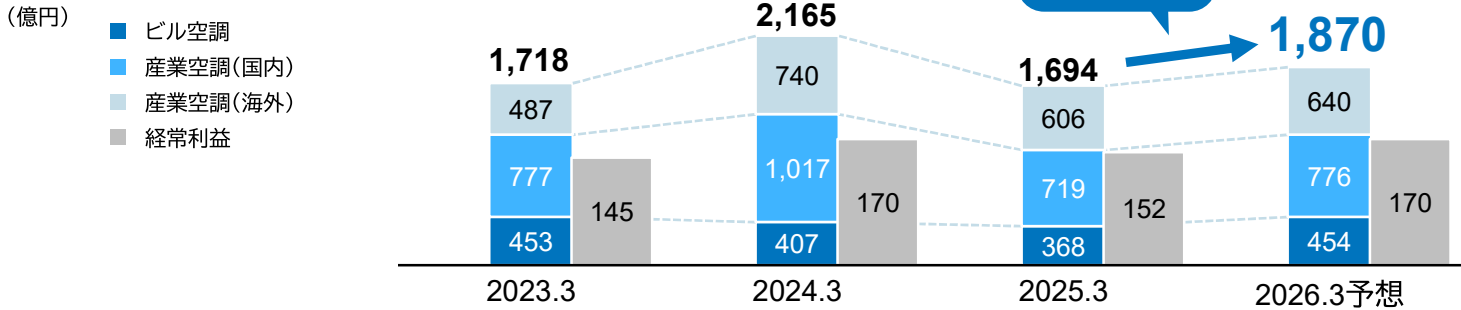
※ 中間期決算時に修正

完成工事高は期初予想通り
経常利益は期初予想を上回り過去最高水準を見込む

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
環境システム事業 完成工事高	697	996	1,694	870	999	1,870	1,870	-
ビル空調	162	206	368	182	271	454	420	34
産業空調	535	790	1,325	687	728	1,416	1,450	-34
うち国内	256	462	719	418	357	776	770	6
うち海外	278	327	606	269	370	640	680	-40
海外比率	40.0%	32.9%	35.8%	31.0%	37.0%	34.2%	36.4%	-2.1pt
環境システム事業 経常利益	42	110	152	97	72	170	153	17
経常利益率	6.1%	11.0%	9.0%	11.2%	7.3%	9.1%	8.2%	0.9pt

※ 中間期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移

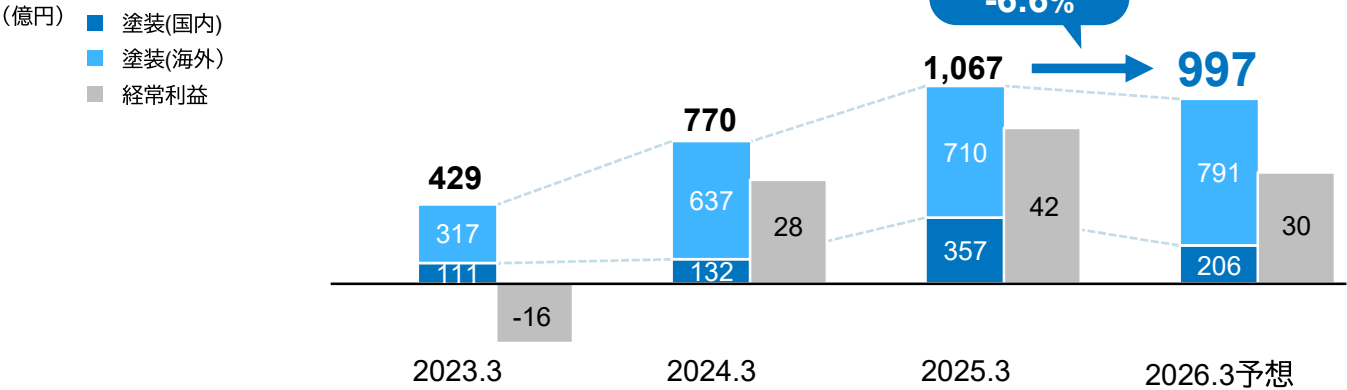


完成工事高は期初予想を上回る見込み
利益項目は期初想定通りの見込み

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
塗装システム事業 完成工事高	448	619	1,067	434	562	997	920	77
うち国内	141	216	357	108	97	206	203	3
うち海外	307	402	710	325	465	791	717	74
海外比率	68.6%	65.0%	66.5%	75.1%	82.6%	79.3%	77.9%	1.4pt
塗装システム事業 経常利益	19	23	42	7	22	30	30	-
経常利益率	4.3%	3.7%	4.0%	1.7%	4.0%	3.0%	3.3%	-0.3pt

※ 中間期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移

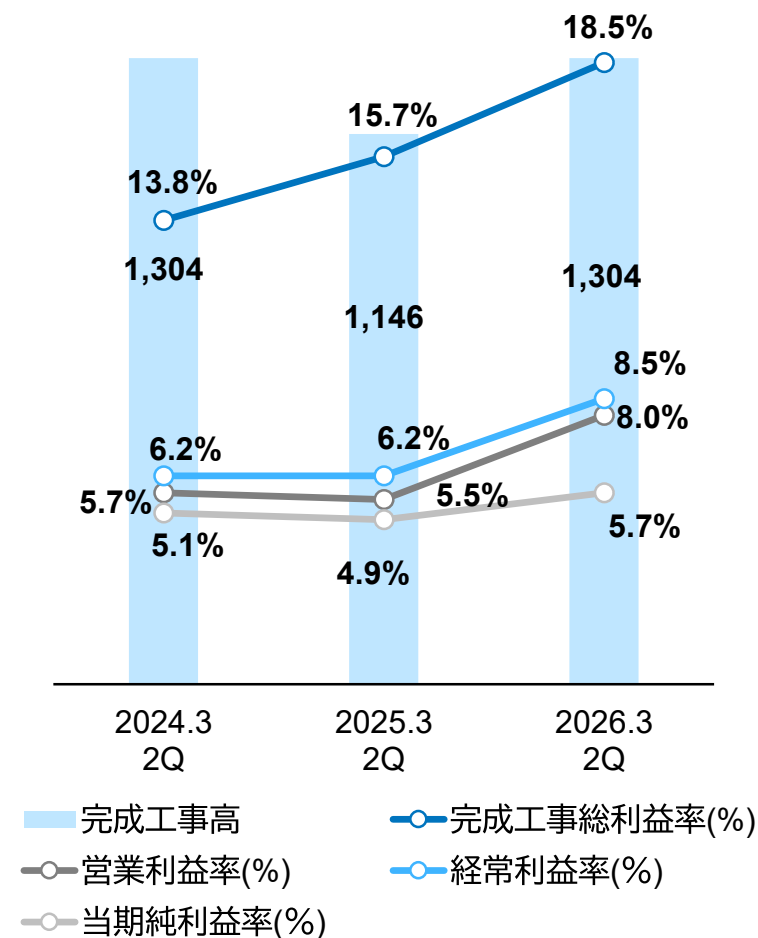


目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

(億円)	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q
完成工事高	1,304	1,146	1,304
完成工事総利益	180	179	241
完成工事総利益率	13.8%	15.7%	18.5%
営業利益	74	62	104
営業利益率	5.7%	5.5%	8.0%
経常利益	81	70	110
経常利益率	6.2%	6.2%	8.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	66	56	74
当期純利益率	5.1%	4.9%	5.7%



科目 (億円)	2025年 3月期	2026年 3月期2Q	増減
流動資産	2,109	2,024	-84
現金預金	475	539	63
受取手形・完成工事未収入金等	1,519	1,269	-249
未成工事支出金及び材料貯蔵品	34	39	5
その他	92	187	94
貸倒引当金	-12	-12	0
固定資産	575	620	44
有形固定資産	137	134	-2
のれん	7	7	0
その他無形固定資産	12	12	-0
投資有価証券	263	302	39
繰延税金資産	8	9	1
その他	147	154	6
貸倒引当金	-1	-0	0
資産合計	2,684	2,644	-39

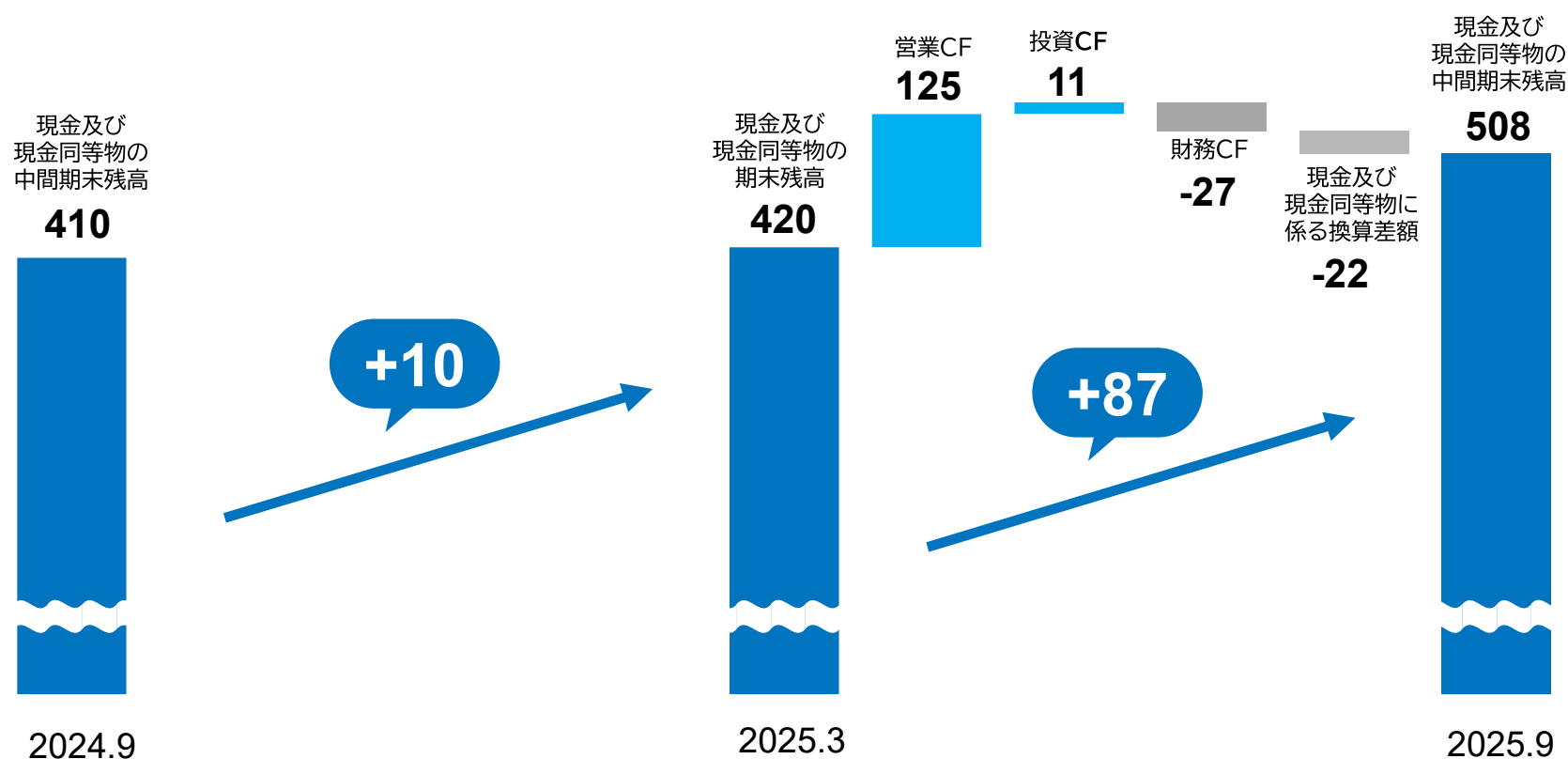
科目	2025年 3月期	2026年 3月期2Q	増減
流動負債	1,010	940	-70
支払手形・工事未払金等	495	369	-126
短期借入金	132	184	52
未成工事受入金	196	200	4
工事損失引当金	3	1	-2
その他	182	184	2
固定負債	109	131	22
負債合計	1,119	1,071	-47
純資産	1,564	1,572	7
資本金	64	64	-
資本剰余金	37	37	-
利益剰余金	1,182	1,230	47
自己株式	-49	-97	-47
その他有価証券評価差額金	116	144	27
繰延ヘッジ損益	-0	0	0
為替換算調整勘定	103	80	-22
退職給付に係る調整累計額	24	26	1
非支配株主持分	84	85	1
負債純資産合計	2,684	2,644	-39

営業CF: 売上債権の減少によりプラス

財務CF: 配当金の支払い、自己株式の取得によりマイナス

現金及び現金同等物の期末残高推移

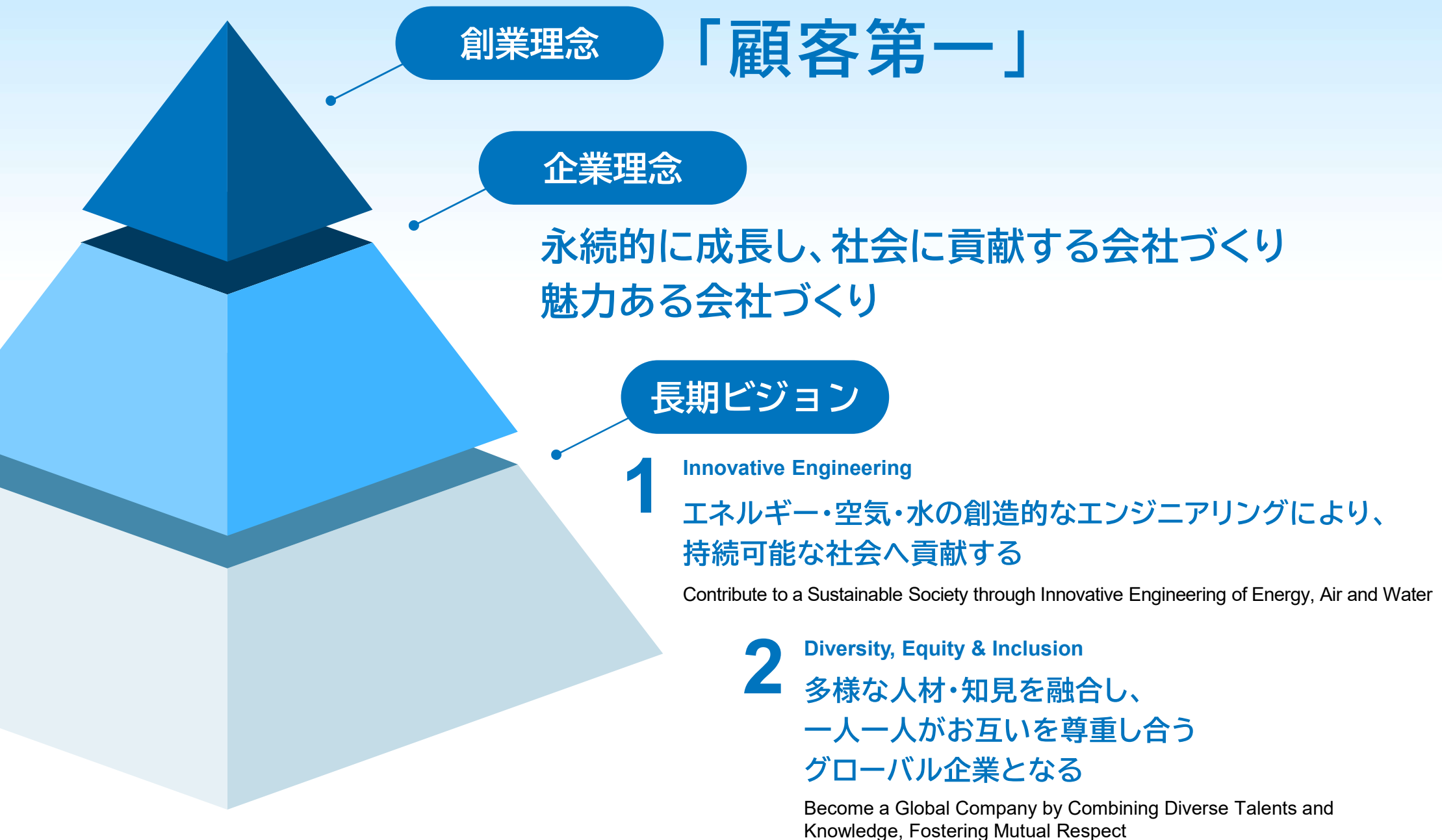
(億円)



目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41



Be Engineering for a Sustainable Society

「持続可能な社会の構築」に貢献するグローバルエンジニアリング企業

Challenge
5,000

完成工事高
5,000億円超

Target 12%
ROE

ROE
12%以上

Dividend
Commitment

DOE
5.0%以上



Increase Corporate Value

「企業価値」の向上

「経済的価値の倍増」 & 「社会的価値の増大」

中計初年度は売上・利益において上振れて推移
中計最終年度の利益目標達成の確度は高まる



(億円)		2026年3月期 予想	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標	2031年3月期 目標	2035年3月期 目標	
財務目標	受注工事高	3,465	3,620	2,960	-	-	
	完成工事高	2,867	2,790	3,365	4,000億円	5,000億円超	
	経常利益	200	182	227	-	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	135	120	158	-	-	
	ROE	9.0%	8.1%	10.3%	11.0%	12%以上	
	DOE	4.0%	4.0%	4.0%	4.5%	5.0%以上	
	自己株式取得	50	50	50	-	-	
	政策保有株式の保有額対純資産比	15%-20%	15%-20%	15%以下	-	-	
非財務目標	CO ₂ 排出量 (2022年度比)	スコープ1・2	-	-	26%削減 (2027年度末時点)	42%削減 (2030年度末時点)	53%削減 (2034年度末時点)
		スコープ3	-	-	15%削減 (2027年度末時点)	25%削減 (2030年度末時点)	35%削減 (2034年度末時点)

中期経営計画期間は、合計380億円実施

	2026年3月期上期までの主な実施内容	中期経営計画 期間
事業成長投資	塗装システム事業のドライ加飾システムおよびカーボンニュートラル向け研究開発投資。	65億円
キャピタルアロケーション	北米グループ会社のEncore Automation LLCによる北米オートメーション会社のM&A実施。人材リソースおよび技術・顧客基盤の強化。	220億円
デジタル成長投資	- BIMを始めとする現場DXアプリケーションの開発・運用検証。 - 海外向け業務マネジメントシステムの整備(構築中)。	70億円
成長のための人的投資	- デジタル人材育成のための国内社員向けDXリテラシー教育の実施。 - グローバル人材の早期育成を目指す海外トレーニー制度の運営。	25億円

中期経営計画期間 3か年合計

380億円

10年プラン2035の主要戦略

10年プラン2035に基づく基本方針

1	事業戦略	I.「成長産業」への積極展開 ・産業構造の改革が進展する「先端産業領域」を攻める	「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」を重点注力市場として、「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中 - グローバルな半導体関連企業の日本、アジア地域での設備投資を支えるエンジニアリング企業へ - 環境システムと塗装システムとの技術シナジーにより、基幹2事業が保有するエンジニアリング技術を融合し、新たな価値を創造する
		II.グローバルな「地域戦略」 ・グローバルネットワークの活用と増強 ・成長性の高い海外市場を攻める	「技術シーズ」や「海外拠点」などの経営資源を活かして、「北米」「インド」「欧州」などで新たな産業領域への事業展開を強化 「収益性の安定した国内市場」で確かな成果を挙げつつ、「成長性の高い海外市場」で飛躍的な成長を目指す
		III.「非日系企業」の開拓 ・日系企業中心の顧客ポートフォリオを変える ・グローバル成長を遂げる非日系企業を攻める	大気社の「技術ケイパビリティ」を"見える化"して、見て・聞いて・感じてもらい、独自の技術・ノウハウを"標準化"して世界展開し、非日系企業を開拓する
2	「知的資本」の増強	IV.「GX&DX技術」の高度化 ・カーボンニュートラルやデジタルシフトに伴い高度化するニーズに応えるために、GX/DXエンジニアリング技術の研究開発を強化	■「GXエンジニアリング技術」の高度化/エンジニアリング技術の可能性の「深化」と「探索」 ・産業・社会のCO₂削減に貢献する新技術を駆使した新しい事業の開発 ・環境貢献技術を活かした社会課題解決型の新規事業の開発。環境システム/塗装システムに次ぐ、"第三の事業の柱"の開発に挑戦する ■「DX・オートメーション技術」の高度化/DXへの経営資源投下 ・自動車向け塗装システム事業で培った高度なFA(ファクトリーオートメーション)技術を、広範な産業領域へ ・潜在力の高い「技術シーズ」を活かし、新たな事業機会を開拓 ・成長戦略の中軸にDX戦略を据え、継続的に経営資源を投下し、BIMを活用して集約された情報をプラットフォームに蓄積し、DX戦略を同時並行で推進する非日系顧客のニーズに応える技術の多様化
3	「人的資本」の増強	V.質的・量的拡充とビジネスプロセス変革 ・リソース不足に起因する「ビジネス機会の喪失」の撲滅へ ・「人的資本の拡充(質的・量的)」と「ビジネスプロセスの合理・効率化」	■グローバルな人材ポートフォリオマネジメントの導入と、グローバルエンジニアリング力強化 ・グローバルな人的資本を「競争力の源泉」の中核と位置づけ人材ポートフォリオマネジメントを基軸に成長戦略を支える人材の充足を目指す ・ボーダレスな人材の採用、育成を通じて、「エンジニアリング力」と「グローバル化対応力」を強化する自社の知財・無形固定資産を活用した経営戦略を推進
4	「経営基盤」の強化	VI.「事業推進・モニタリング体制」の強化	■「事業推進・モニタリング体制」の整備・グローバルなガバナンスの強化 ■社会的価値を高めるため、グループ全体のリスク管理体制を充実させる ・資本コストを意識した企業経営・事業経営を推進し、企業価値の向上に努める ・安定かつ効率的な資金管理、および健全かつ効率的な経営のための自己資本を維持する仕組みを構築する ■コンプライアンス意識の向上とESGリスクの低減 ・業務に関連する各種法令の順守、モラルの向上のため、コンプライアンス意識の浸透と向上の活動及び強化に努める ・国内外のコンプライアンス違反の再発・未然防止のための施策を強化する ・グループの従業員にとどまらず、サプライチェーン全体における人権尊重のための責任ある企業経営に努める
		VII.「グループグローバル経営基盤」の強化	■グローバルでの安全意識の向上と、選ばれる技術品質へ ・プロジェクトの安全衛生において、従事者の意識の向上とプロセスマネジメントの最適化を図り、事業活動の基盤を強化する。また、顧客のニーズに応じた仕様を追求し、技術品質と顧客満足度向上との最適化を図る
5	DX戦略	VIII.データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供 ・海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進、デジタル基盤を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益体制の構築	■デジタル技術やグローバルな連携を活用し、新たな価値創造へ ・データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供/海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進/デジタル基盤構築を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益化等により、当社グループ全体に新しい価値を創造し、提供する

10年プラン2035の主要戦略

中期経営計画期間中の実績および進行中の主な取り組み

1 事業戦略	I.「成長産業」への積極展開 ・産業構造の改革が進展する「先端産業領域」を攻める II.グローバルな「地域戦略」 ・グローバルネットワークの活用と増強 ・成長性の高い海外市場を攻める III.「非日系企業」の開拓 ・日系企業中心の顧客ポートフォリオを変える ・グローバル成長を遂げる非日系企業を攻める	・半導体・バッテリー・製薬関連などの成長産業の顧客との関係構築を推進。 ・事業部間シナジー領域であるバッテリー分野における相互の人材派遣、技術交流、およびBASC(電池サプライチェーン協議会)に参画。活動を開始。 ・ドライ加飾システムのデモラインで、四輪顧客向けの品質検証実地中。 ・インドの連結子会社 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limitedによるクリーンルームパネル生産能力の増強および、インド国内における空調事業の推進。 ・北米グループ会社のEncore Automation LLCによる北米オートメーション会社のM&A実施。人材リソースおよび技術・顧客基盤の強化。 ・協力会社組織TPG(Taikisha Partners Group)の会員数拡大および採用支援の実施。 ・台湾を中心とした東アジア半導体戦略のための体制構築および業界団体への入会、アプローチ実施。 ・シンガポールに「アセアン統括部」を設置。ASEANにおける国を超えた営業体制構築。 ・非日系顧客・新規顧客のニーズに対応できるグローバルでの開発拠点の連携強化。
2 「知的資本」の増強	IV.「GX&DX技術」の高度化 ・カーボンニュートラルやデジタルシフトに伴い高度化するニーズに応えるために、GX/DXエンジニアリング技術の研究開発を強化	・精密温調チャンバー※1の生産能力拡大に向けた体制構築。 ※1 半導体製造において装置まわりや、超精密加工や測定、検査を可能にする環境空間を構築する設備 ・エネルギーマネジメントシステム(EMS)推進のための体制構築と独自の制御技術にAIを融合した空調管理システムを開発。客先施設への導入・検証実施中。 ・設計を伴う物件におけるCO₂削減提案とともに、客先製造工程に最適なエンジニアリング提案を継続実施。 ・大気中のCO₂を直接回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)」の技術開発の推進および事業化の検討。

10年プラン2035の主要戦略

中期経営計画期間中の実績および進行中の主な取り組み

3 「人的資本」の増強	V.質的・量的拡充とビジネスプロセス変革 ・リソース不足に起因する「ビジネス機会の喪失」の撲滅へ ・「人的資本の拡充(質的・量的)」と「ビジネスプロセスの合理・効率化」	・グローバル研修を実施しグローバル人材の育成推進。 ・戦略的人材配置の推進のための10年プラン2035に基づく人材ポートフォリオの可視化実施。 ・リーダー層の多様化を目的に、女性の管理職候補を対象とした研修実施。 ・従業員のエンゲージメントの意識調査であるパルスサーベイを定期的に実施。課題を抽出。
4 「経営基盤」の強化	VI.「事業推進・モニタリング体制」の強化	・10年プラン2035で掲げた成長戦略会議を設置し、10年プラン達成に向けた討議開始。 ・事業部別・拠点別のROIC目標の策定と浸透活動実施。
	VII.「グループグローバル経営基盤」の強化	・グループ全体の経営情報を一元管理し予測・シミュレーションを可能とするグローバル経営基盤を構築中。
5 DX戦略	VIII.データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の提供 ・海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進、デジタル基盤を核とした業務プロセス改革による業務効率化と高収益体制の構築	・BIMを始めとする現場DXアプリケーションの実プロジェクトでの運用検証。 ・BIMプラットフォーム構築のための検証実施中。 ・ドライ加飾システムや乾燥炉システムへのシミュレーション技術の活用。

株高の影響を受け2025年9月末時点の純資産比率は、20.8%
2026年3月末時点には20%未満に削減予定。

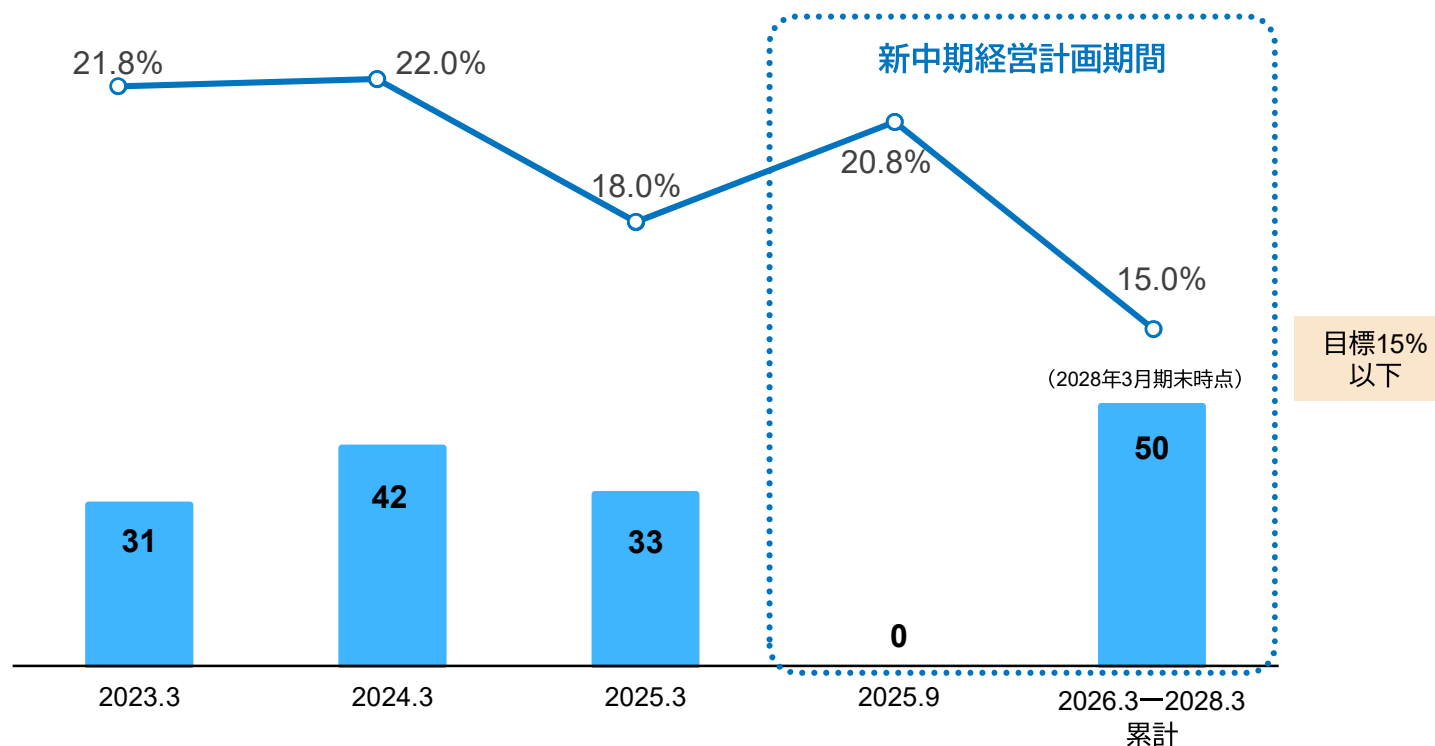
	前中期経営計画期間 実績		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売却金額	31億円	42億円	33億円
純資産比率	21.8%	22.0%	18.0%

新中期経営計画期間 計画	
2026年3月期 上期実績	2026年3月期－2028年3月期 累計
0円	累計50億円
20.8%	15%以下 (2028年3月期末時点)

政策保有株式 実績・予想推移

(億円)

■ 売却金額
○ 純資産比率



目次

INDEX

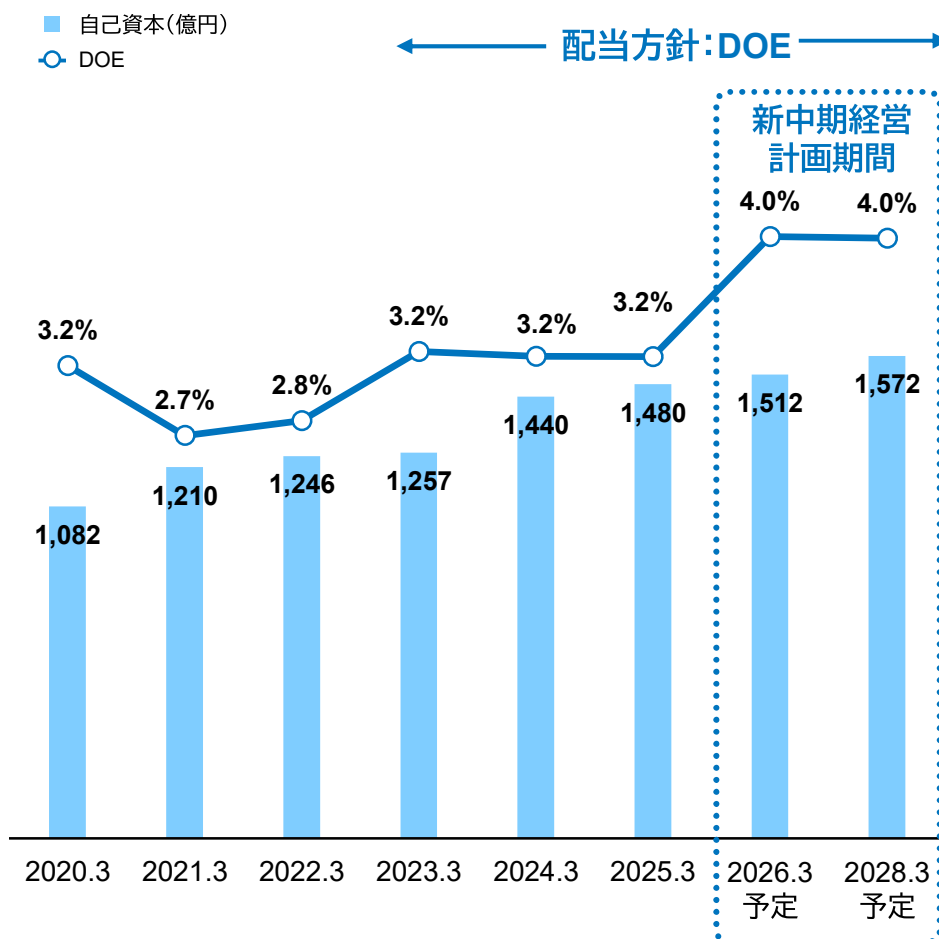
1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

【配当方針】 連結自己資本配当率 (DOE) 4.0%を目標とし、安定的な配当を実施(2026年3月期より比率を見直し)

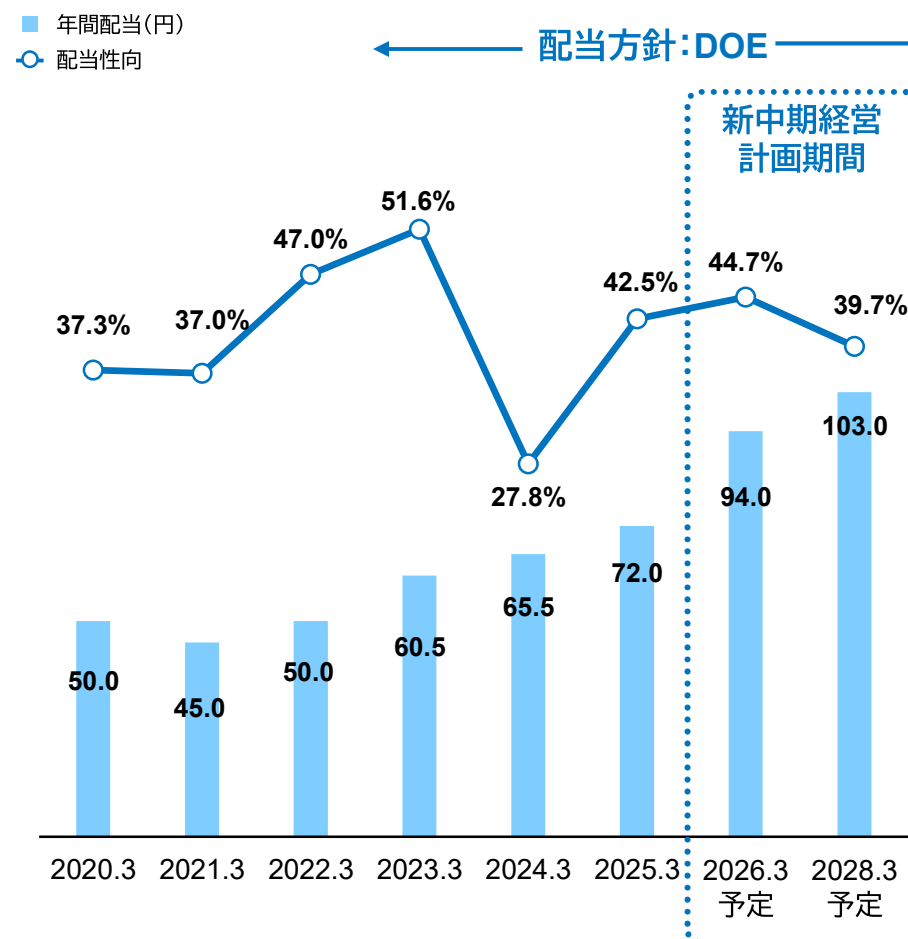
$$\text{DOE } 4.0\% = \text{目指すROE水準 } 10\% \times \text{配当性向 } 40\%$$

2026年3月期年間配当金は、94円に増配予定

自己資本・DOE 推移



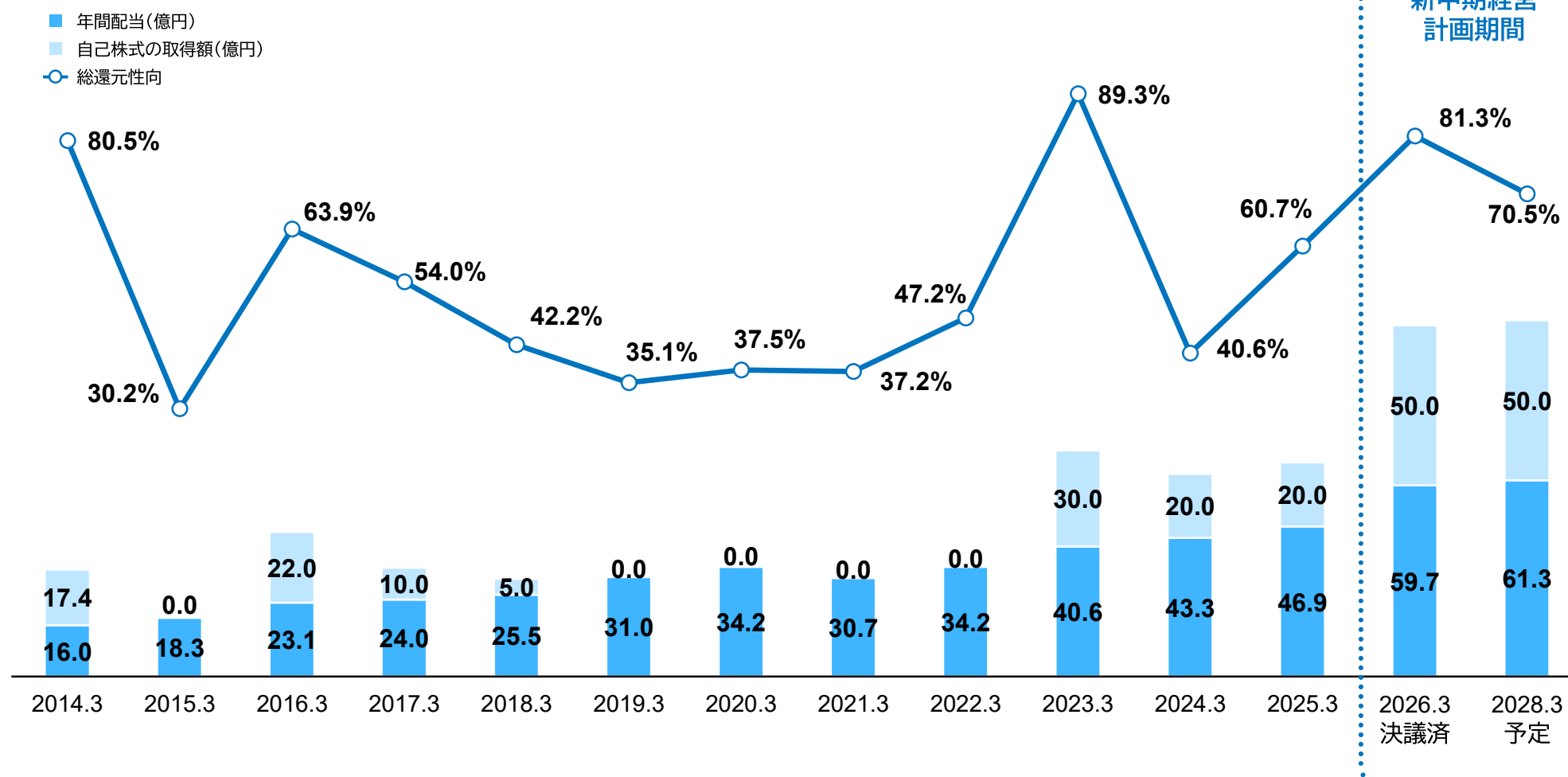
配当・配当性向 推移



【自己株式取得の方針】

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、2026年3月期から始まる新中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画
(2026年3月期は、2025年5月15日の取締役会において50億円決議済み)

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

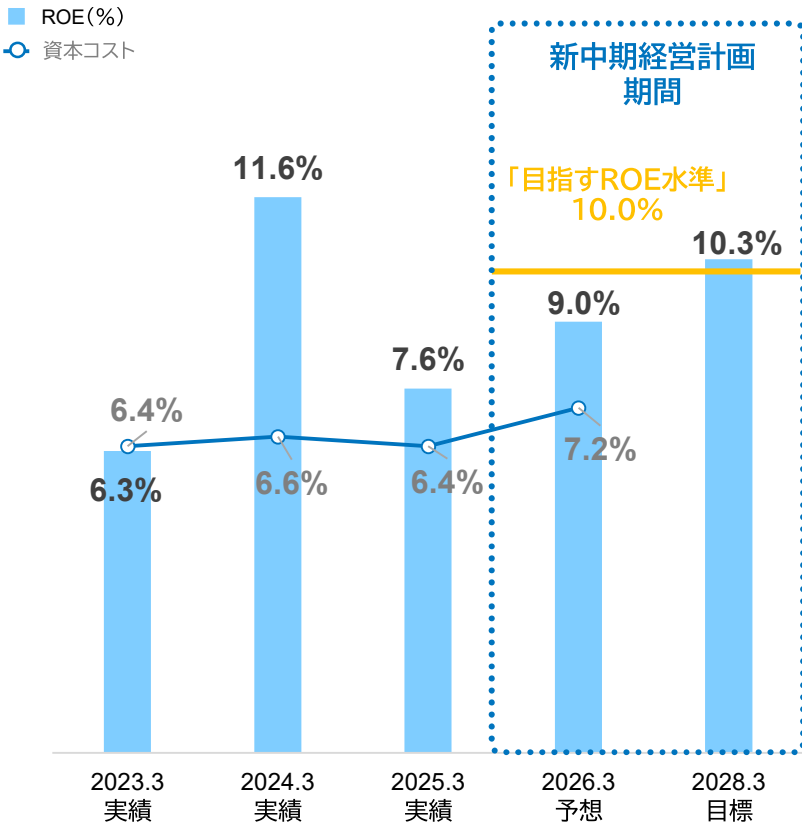
目次

INDEX

1. 2026年3月期通期業績予想修正	P.03
2. 連結業績の概要	P.05
3. セグメント別業績の概要	P.11
4. 連結財務諸表	P.25
5. 中期経営計画の進捗 (2025年度～2027年度)	P.29
6. 株主還元	P.38
7. Appendix	P.41

現状分析		- ROEを重要な経営指標として設定。2026年3月期のROEは9.0%を見込む - 株主資本コストをCAPM理論を用いて算出。2026年3月期は7.2%。 - ROEは、コロナ禍の時期を除き、株主資本コストを上回る水準 - ただし、当社の算定する株主資本コストは、投資者の期待する最低水準と捉え、市場との認識のすり合わせが必要であるという認識 2025年3月期のPBRは1倍を超え、現在も1倍以上の水準を維持。今後も1倍以上の維持と、さらなる資本効率の向上の必要性を認識
目標		2026年3月期～2028年3月期の新中期経営計画において、「目指すROE水準」として10.0%を設定
取組み	経営指標	事業部別・拠点別のROIC目標の策定と浸透活動実施
	経営資源の適切な配分	- M&Aなどの事業投資に関して資本コストを加味した可否判断の仕組みを導入 - 新中期経営計画のキャッシュアロケーション方針に基づき成長投資(380億円)と株主還元を推進 - 政策保有株式の縮減(新中期経営計画期間中に50億円の売却を予定) - 事業ポートフォリオの見直し、キャッシュアロケーションなど資本効率の改善に向けた方針を策定・運用
	株主還元	- 安定的な配当を実施(2026年3月期よりDOE4.0%、2029年3月期より4.5%、2032年3月期より5.0%と段階的に水準を引き上げ予定) - 資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式取得・消却を弾力的に実施(新中期経営計画期間中に150億円の取得を予定)
	IR活動	- 投資家との積極的な対話と経営へのフィードバックの継続的な実施 - IR施策の充実を図り、投資家とのエンゲージメント強化
	持続的な成長	2024年2月、社外取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置。カーボンニュートラルや人的資本・多様性に関する取り組みを推進 - 非財務情報の開示の強化

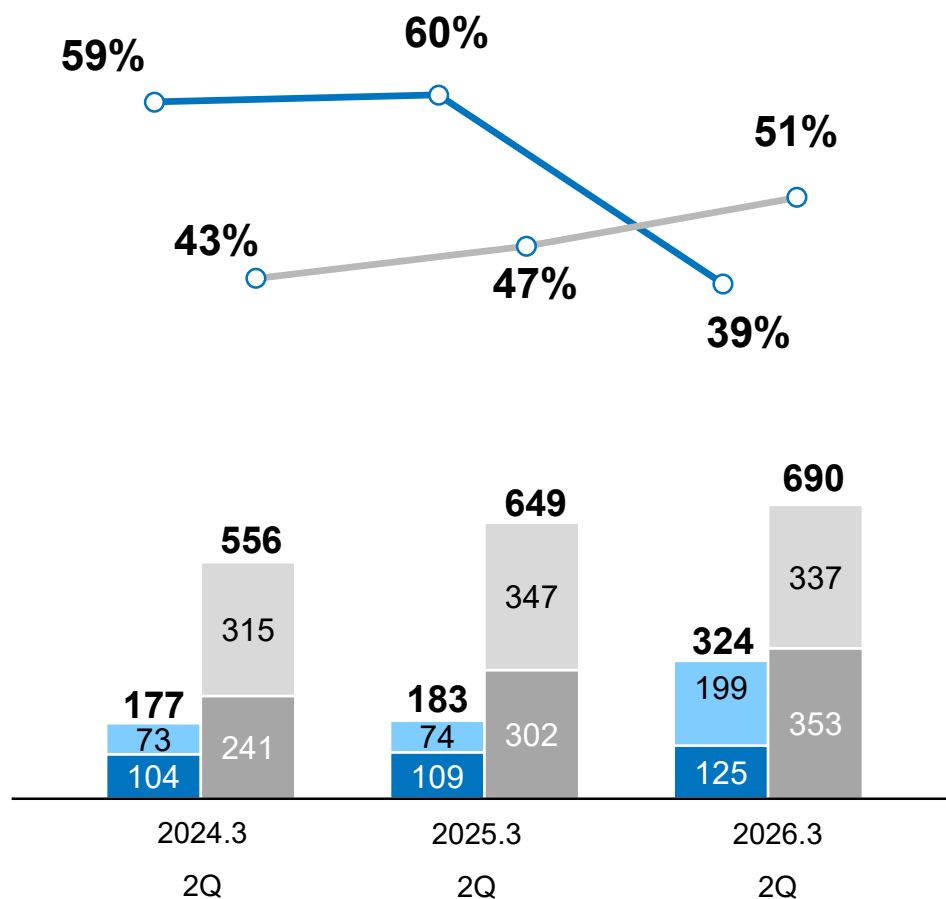
ROE推移



■ 受注工事高

(億円)

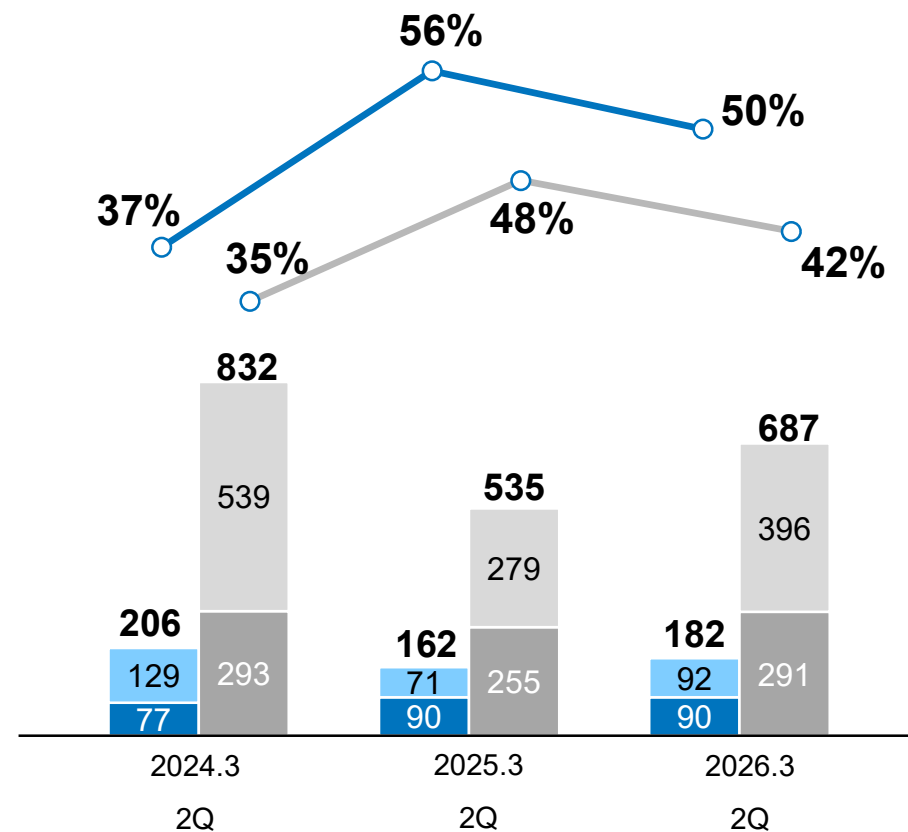
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



■ 完成工事高

(億円)

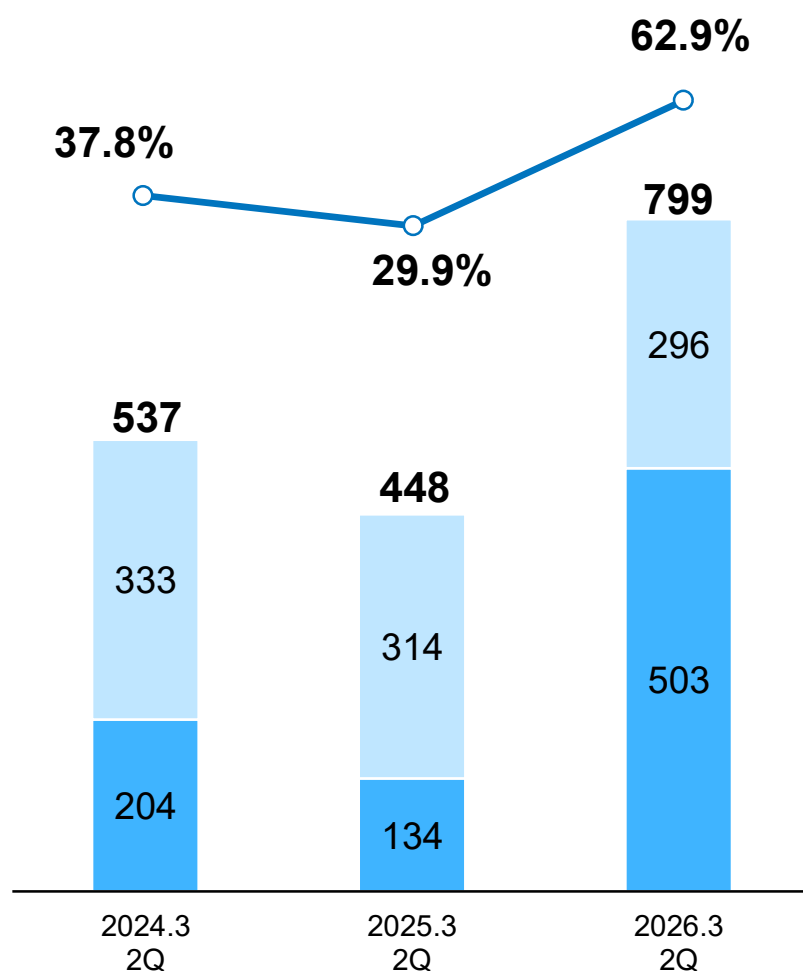
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



■ 受注工事高

(億円)

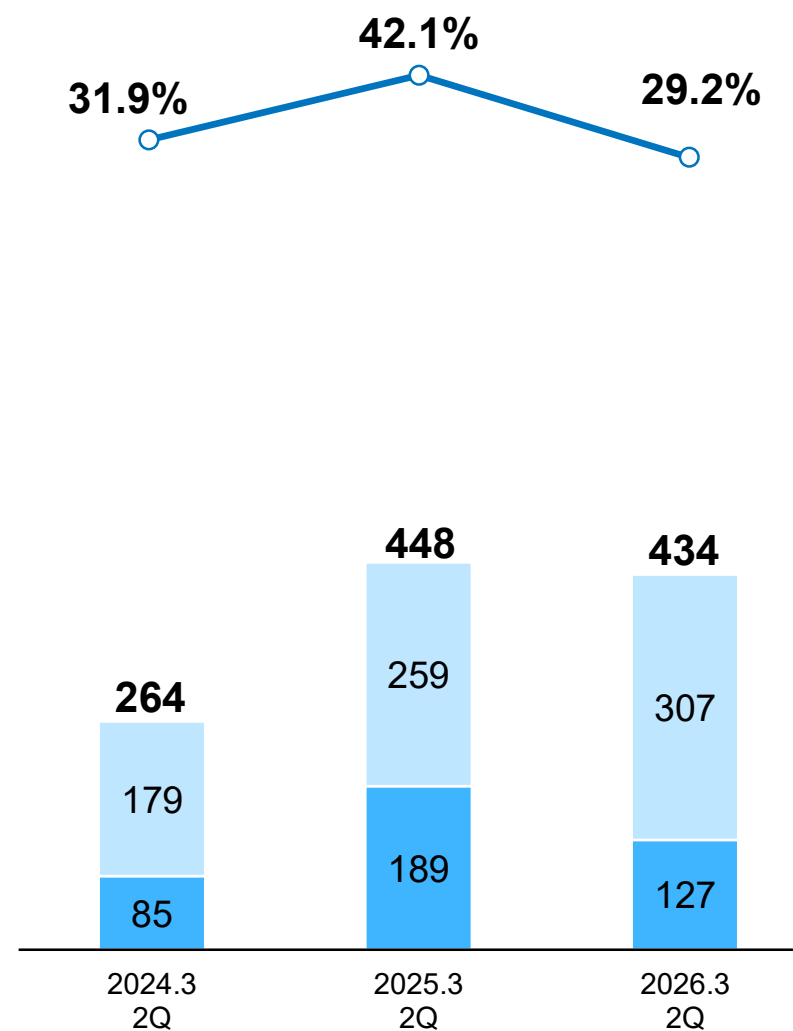
- 日系
- 非日系
- 非日系比率



■ 完成工事高

(億円)

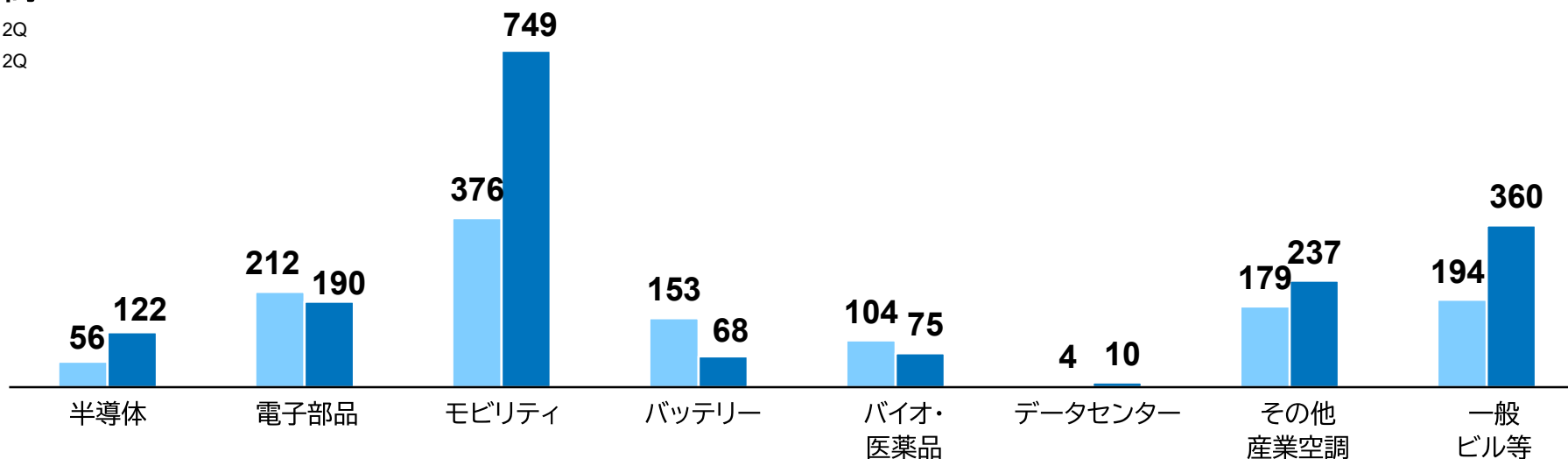
- 日系
- 非日系
- 非日系比率



※ 日系メーカーの集計値には、海外日系合併会社(日系メーカー出資会社の全てを含む)の受注・完工を含む

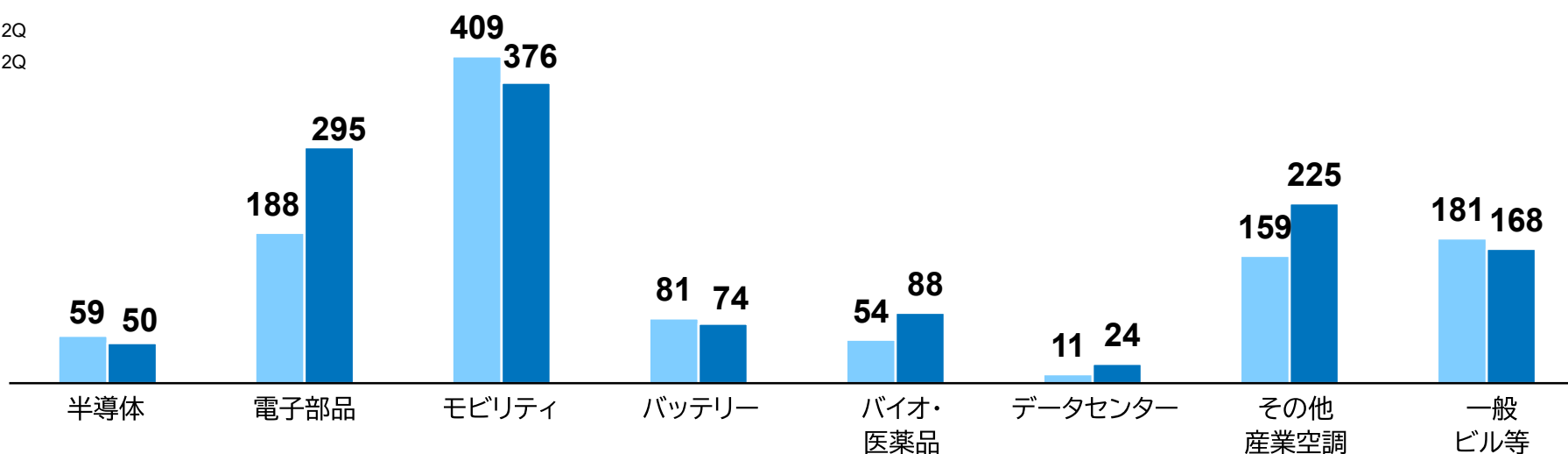
■ 受注工事高

(億円) ■ 2025.3 2Q
■ 2026.3 2Q



■ 完成工事高

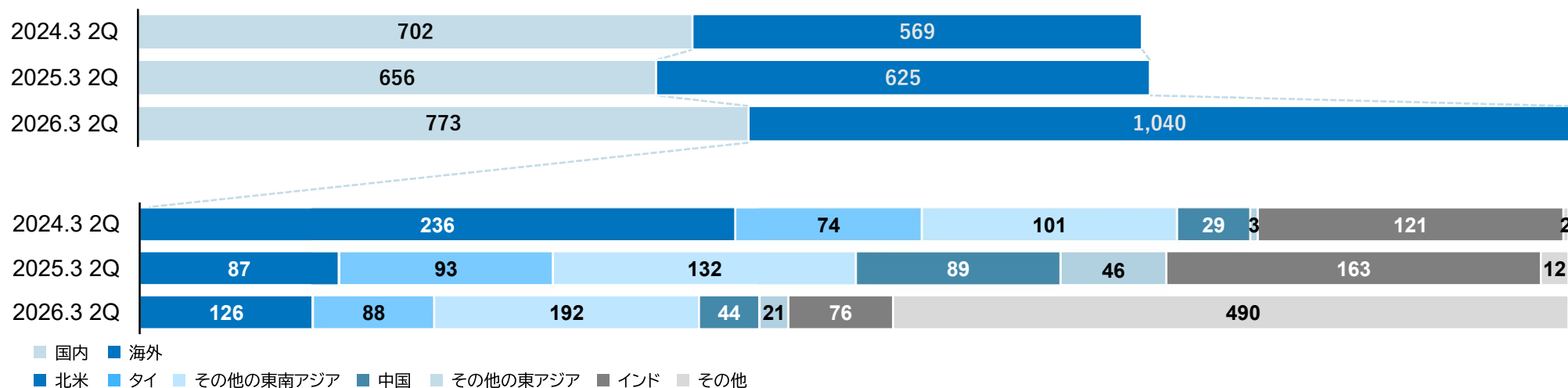
(億円) ■ 2025.3 2Q
■ 2026.3 2Q



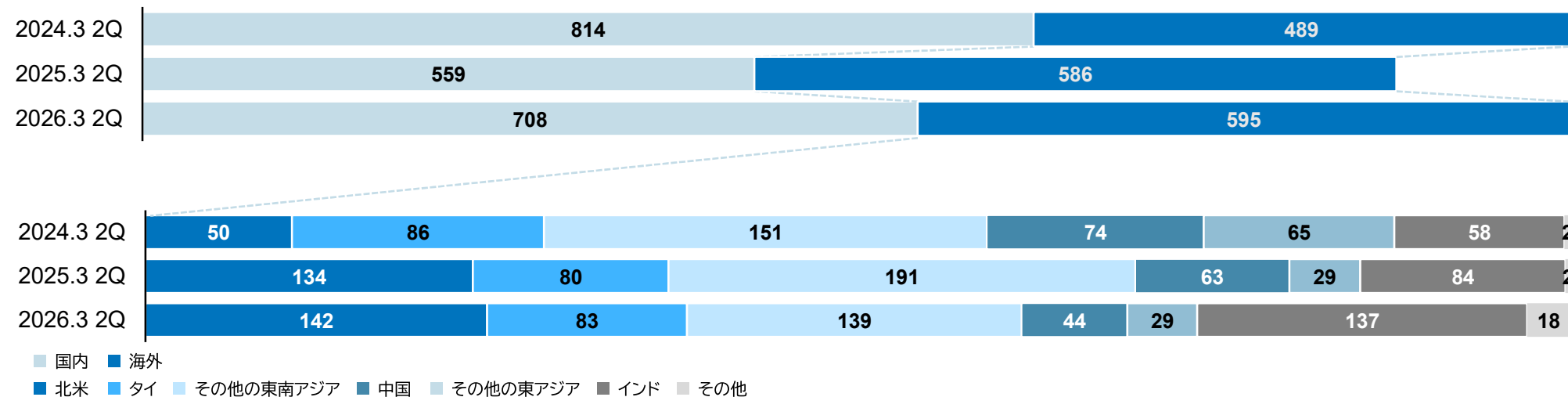
※モビリティは四輪車、二輪車、鉄道、航空機等

受注工事高

(億円)



完成工事高

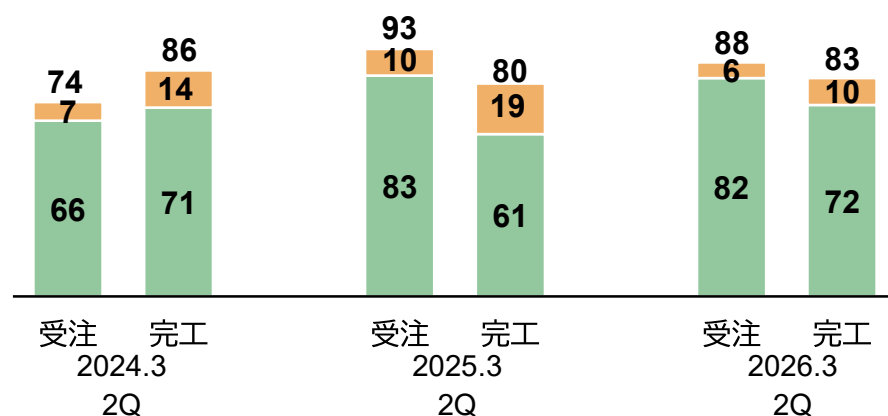


※当セグメントデータは、外部顧客への受注・完成工事高のみの数値

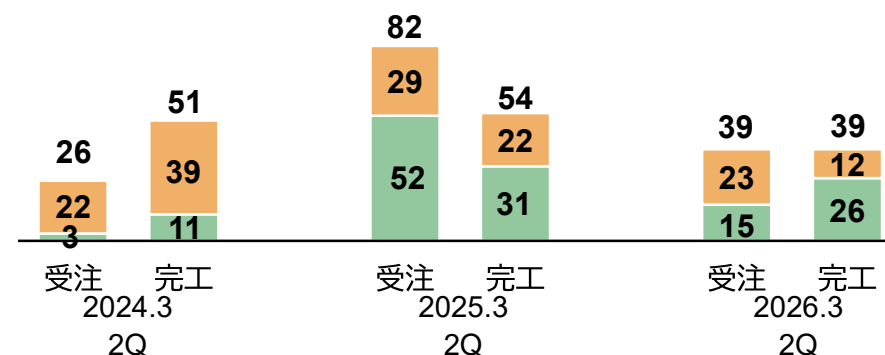
※主な国または地域 ・東南アジア:シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、他 ・東アジア:台湾、韓国 ・北米:アメリカ、カナダ、メキシコ ・その他地域:ロシア、南米、他

(億円) ■ 産業空調 ■ 塗装システム

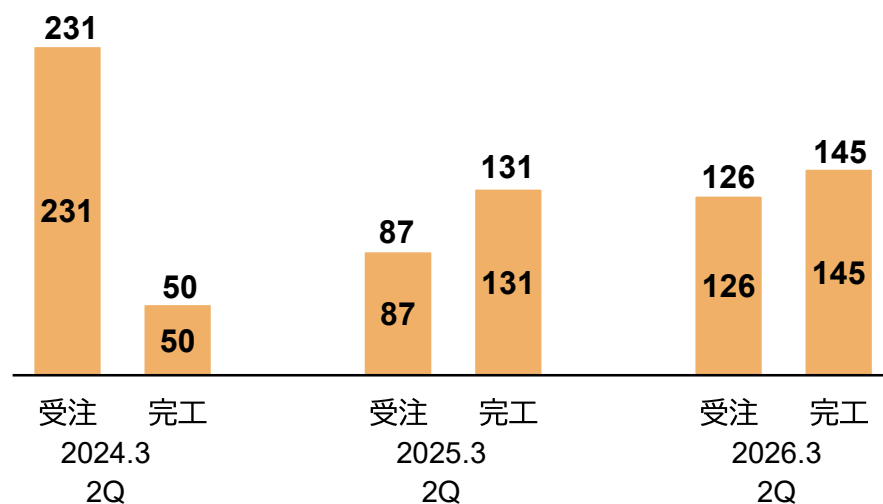
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (タイ)グループ



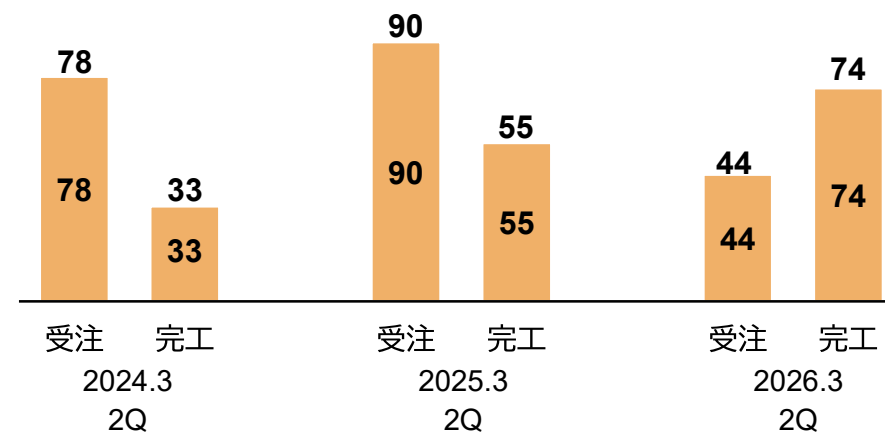
Wu-Zhou Taikisha Engineering Co., Ltd. (中国)



Taikisha USA, Inc. (米国)グループ



Taikisha Engineering India Private Ltd. (インド)



将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195